

VOICE!

working at the site.

ボイス

2023年4月発行

Vol.10

TOP VOICE



第6期がスタート
いたしました！

1st.VOICE



～令和6年度
介護報酬改定までの動向～

SP VOICE



要望活動の報告

2nd.VOICE



支部設立から2年の動向と
今後の活動方針について

VOICE! それは介護業界をリードする声



理事長 齊藤 正行

立命館大学卒業後、大手介護事業会社において2社の役員を務め、2013年8月に(株)日本介護ベンチャーコンサルテインググループを設立し代表に就任。介護現場視点での制度改革を目指し、横断的・全国組織となる全国介護事業者連盟の設立に向け奔走し、理事長を務める。

第6期も皆さまのお力添えを賜りますよう、どうぞよろしくお願い致します。

これから益々、当連盟の2大テーマおよび5大政策方針の実現に向けて邁進致します。

また第6期は、更なる組織拡大を図り介護で47都道府県支部、障害福祉事業部会で20都道府県支部の設立を計画しております。10月11日(水)には、初めての本格的な開催となる『全国大会 in 東京2023』も企画しており、介護および支援の質の向上を目指した取り組みに注力していきます。

介護連は第6期を迎えることとなりました。コロナ禍と物価高騰による介護・障害福祉現場を取り巻く環境は、引き続き厳しさを増しています。そのような状況の中で、いよいよ、これから2024年度同時改定に向けた議論が本格化し、秋には改定率も決定されます。

Top VOICE
第6期がスタート
いたしました！

令和3年度

【介事連】

科学的介護推進委員会
生産性向上推進委員会
介護人材委員会



厚生労働省老健局 老人保健課



厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課

令和4年度

【介事連】

通所サービス在り方委員会
訪問サービス在り方委員会
居宅介護支援・福祉用具貸与在り方委員会
施設、宿泊サービス在り方委員会
地域密着型サービス在り方委員会

【令和4年7月】
介護・障害福祉従事者に関する状況調査



厚生労働省老健局 高齢者支援課

令和5年度

1st.VOICE

～令和6年度介護報酬改定までの動向～

【令和4年11月】
令和6年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定に関する状況調査

【令和5年2月～3月】
報酬改定に関する要望事項(見直し項目)の提出

【令和5年8月～10月】
報酬改定に関する要望書提出(予定)

【令和4年3月～12月】
社会保障審議会介護保険部会(法改正の議論)

【令和5年4月～12月】
社会保障審議会介護給付費分科会(見直し項目の議論)

【令和5年10月～12月】
改定率の決定

【令和6年1月～3月】
改定項目の決定

2nd VOICE

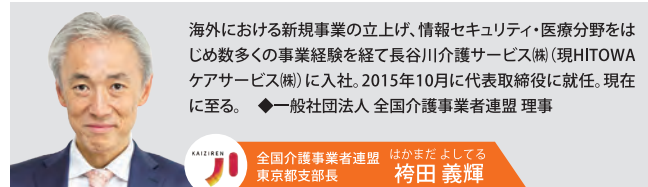
支部設立から2年の動向と今後の活動方針について

東京都支部(袴田支部長)

令和2年4月に東京都支部が設立されてから約2年が経過しました。以来、支部会員への情報発信や新規会員獲得を目的としたセミナーの企画を軸として、支部としての基盤構築に取り組んで参りました。

令和3年からは東京都とのパイプ作りに取り組み、福祉保健局等との意見交換、都知事への要望事項の提出や団体ヒアリングへの出席、そして令和4年度には東京しごと財団が管轄する「業界別人材確保オーダーメイド型支援事業」の採択を受け、東京都支部として介護人材確保に向けた新たな取り組みも開始しています。

今後は支部内の組織化を更に推し進め、介護現場の課題解決や革新に向けた委員会等の設置、都内の市区町村を軸とした、より極細やかな活動基盤の構築に向けて会員の皆様と共に活動に取り組んでいく所存です。今後とも宜しくお願い申し上げます。



海外における新規事業の立上げ、情報セキュリティ・医療分野をはじめ数多くの事業経験を経て長谷川介護サービス(株)(現HITOWA ケアサービス(株))に入社。2015年10月に代表取締役役に就任。現在に至る。

全国介護事業者連盟
東京都支部長
袴田 義輝

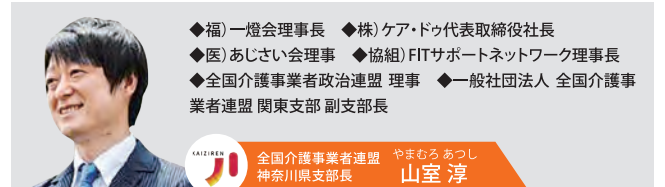
神奈川県支部(山室支部長)

令和2年4月の神奈川県支部設立と同時に支部長に選任され、新型コロナウイルス感染症に関連する諸問題への対応、物価高騰支援の要望書の提出、7月の参議院議員選挙においては支部が丸一丸となって推薦候補者を応援しました。

支部発足以前から続くコロナ禍により積極的な会員拡大の活動はできなかったものの、会員の皆様のご協力により1540を超える事業所にご入会いただくことができました。

感染症法上の分類が引き下げられウイズコロナ社会に突入しますので、感染対策に努めながら会員同士の横の繋がりや深める機会を積極的ににつくり、多くのメリットを享受できるようにしたいと思っています。

引き続き、会員拡大と全国介護事業者連盟の発展に貢献できるように努めて参りますので、今後とも、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



◆福)一畑会理事長 ◆株)ケア・ドット代表取締役社長
◆医)あじさい会理事 ◆協組)FITサポートネットワーク理事長
◆全国介護事業者政治連盟 理事 ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 関東支部 副支部長

全国介護事業者連盟
神奈川県支部長
山室 淳

千葉県支部(垣本支部長)

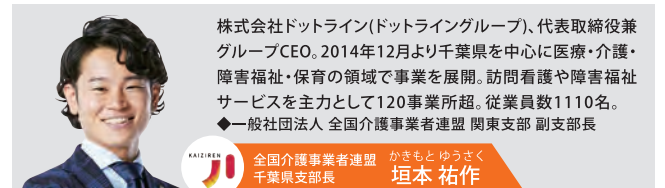
令和2年4月1日に千葉県支部を設立し、現在は約380事業所が一般会員に入会されています。

これまで、千葉県支部主催のセミナー実施、千葉県知事への要望書の提出やサービス種別ごとの意見提言の集約、千葉県選出の国会議員との意見交換、統一地方選挙や参議院議員選挙においては千葉県支部にて推薦候補者の方々への応援活動などを実施してきました。

また、直近では長く続くコロナ禍と国際情勢の影響による物価高騰に関する支援の要望を行いました。

今後は、介護事業者の発展を目的に、千葉県の事業者への支援に関する要望活動を拡充し、賛同者を増やしていく所存です。

さらに、障害福祉事業部会千葉県支部を令和5年2月に設立したこともあり、介護および障害福祉分野の連携について議論を進めて参ります。



株式会社ドットライン(ドットライングループ)、代表取締役兼グループCEO。2014年12月より千葉県を中心に医療・介護・障害福祉・保育の領域で事業を展開。訪問看護や障害福祉サービスを主力として120事業所所収。従業員数1110名。

◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 関東支部 副支部長

全国介護事業者連盟
千葉県支部長
垣本 祐作

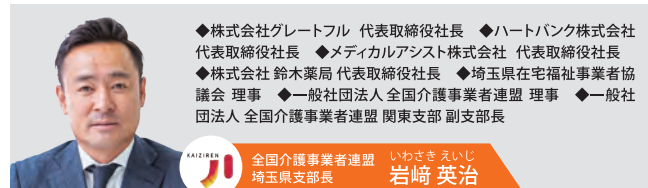
埼玉県支部(岩崎支部長)

埼玉県支部は、令和3年4月1日に設立し2年目を迎えました。この2年間はコロナ禍ということもあり、私自身が各幹事と意見交換を行い、首長等と情報共有して参りました。

今後の活動方針の第一は、介護や手助けを必要とする高齢者や障がい者などの満足度向上を図ることにあります。そのため、介護事業者等の意見や要望を取りまとめ、行政や議員、首長等に政策提言や情報提供を行い、介護福祉の充実と発展に取り組んで参ります。

また、経営者や現場の介護職員など階層ごとの研修を積極的に開催し、経営と現場の両面から介護サービスの質の向上を目指します。

皆様には、引き続きご協力の程お願い申し上げます。



◆株式会社グレートフル 代表取締役社長 ◆ハートバンク株式会社 代表取締役社長
◆株式会社メディカルアシスト株式会社 代表取締役社長
◆株式会社鈴木薬局 代表取締役社長 ◆埼玉県在宅福祉事業者協議会 理事 ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 理事 ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 関東支部 副支部長

全国介護事業者連盟
埼玉県支部長
岩崎 英治

Info VOICE



YouTube 動画配信やってます

チャンネル登録をお願いします！

全国介護事業者連盟



一般社団法人
全国介護事業者連盟

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-1-4 西脇ビル404
TEL: 03-5215-5063 / FAX: 03-5215-5064 mail: info@kaiziren.or.jp

処遇改善関連加算の計画書・報告書の書式の簡素化に取り組みました！

全国介護事業者連盟 介護人材委員会 委員長の松本真希子です。

介護人材委員会において、委員より処遇改善関連加算の計画表や計算書式に改善すべき点があると指摘があり、その課題解決に向けて議論を重ねました。

斉藤正行理事長が調整を行い、厚生労働省と介護人材委員会委員によるミーティングを数回実施して、各書式の改善・簡素化に関する要望がほぼ100%受け入れられる結果となり、介護業界の全事業所に加え、行政の事務負担まで軽減され、生産性向上に繋がると考えております。

また、介事連が提案した成果として、介護給付費分科会において処遇改善関連加算の一本化に向けた検討が行われることとなりましたので、あわせてご報告致します。



兵庫県出身。大学卒業後、東京の金融企業を経て、社会福祉法人あかねに入社。2018年に同理事長就任。業界の常識にとらわれず、介護の仕事の面白さにこだわった取り組みを追求し、業界の可能性を発信することを目指す。

書式の簡素化に向けた動き

【日時】	【協議・検討・提案】	【取り組み内容】
令和4年 8月 4日	第4回 介護人材委員会	書式に関する問題提起
9月 8日	厚生労働省 老健局 老人保健課 意見交換①	書式の課題について共有
9月29日	第5回 介護人材委員会	具体的な議論がスタート
10月27日	国会議員・厚生労働省・関係団体による『介護人材の確保に関する勉強会』	介護、福祉人材の確保に向けた課題と対策について意見提言
11月 8日	厚生労働省 老健局 老人保健課 意見交換②	介護事業者へのヒアリング
11月22日	第6回 介護人材委員会	提案内容の確認
12月14日	自由民主党『次世代ライフサイエンス・イノベーション議員連盟』	介護、福祉人材の確保に向けた課題と対策について意見提言
12月21日	厚生労働省 老健局 老人保健課 意見交換③	書式の簡素化に向けた最終調整
12月23日	厚生労働省『介護職員の環境改善に向けた政策パッケージ』を策定	加算制度の一本化に向けた検討・事務手続や添付書類の簡素化を公表
令和5年 1月16日	第213回 社会保障審議会 介護給付費分科会	書式の簡素化の確定

処遇改善関連加算における書式の変更ポイント

改善事項① 計画書における前年度と今年度の賃金額比較の省略

介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算 処遇改善計画書（令和 年度）

(1) 加算額を上回る賃金改善について（全体）

取得予定の加算の合計		
①令和 年度の加算の見込額		円
②賃金改善の見込額（①の加算の見込を上回ること）		円

(2) 加算額を上回る賃金改善について（内訳）

	処遇改善加算	要件Ⅰ	特定加算	要件Ⅱ	ベースアップ等加算	要件Ⅲ
①令和 年度の加算の見込額		円		円		円
②賃金改善の見込額（①の加算の見込を上回ること）		円		円		円

ポイント解説

これまでの様式では「賃金の総額を出した上で基準額から引く」という計算式になっていましたが、法人により各処遇改善加算の計算方法や支給方法が異なるため、報告書作成のために前年度の賃金計算を1から行うことが業務負担増となっていました。計画書の段階では、見込み金額となるので、計算方法は法人の裁量としていただくよう改善を要望しました。

改善事項③ 計画書及び実績報告書における事業所ごとの賃金総額等の記載の省略

介護保険事業所番号	指定権者	事業所の所在地 都道府県 市区町村	事業所名	サービス名	処遇改善加算		特定加算		ベースアップ等加算
					算定する 加算区分	本年度の 加算総額（円）	算定する 加算区分	本年度の 加算総額（円）	
1									
2									

ポイント解説

法人全体の賃金改善額が、加算報酬より上回っていれば要件を満たすはずが、これまでの事業所ごとの算出が求められていたことで業務負担増となっていました。そのため、この計算に関しては必要ないと考え、改善を要望しました。

改善事項② 実績報告書における3加算の賃金の一本化

介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算 処遇改善計画書（令和 年度）

(3) 加算以外の部分で賃金水準を下げないことについて

①令和 年度の加算の影響を除いた賃金額		円
(ア) 本年度の賃金の総額		円
(イ) 本年度の加算による賃金改善所要額の総額（再掲）		円
②前年度の加算及び独自の賃金改善の影響を除いた賃金額（①の額は②の額を下回らないこと）		円
(ア) 前年度の賃金の総額		円
(イ) 前年度の処遇改善加算の総額		円
(ウ) 前年度の特定加算の総額		円
(エ) 前年度のベースアップ等加算の総額（介護職員処遇改善支援補助金の総額を含む）		円
(オ) 前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額		円

ポイント解説

これまでの様式では賃金改善額が加算報酬より多い場合、他の加算の賃金改善額が誤って多く算出される書式となっていました。実際の賃金改善額が把握できない書式であるため、改善を要望しました。

物価高騰対策における要望活動を行いました！

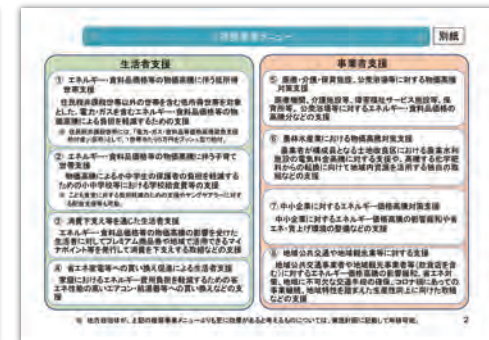
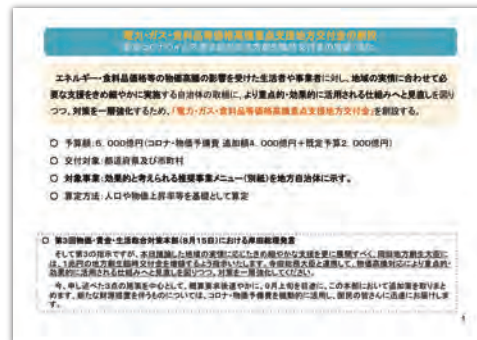
令和4年

当連盟が注力してきた活動の一つである物価高騰対策について、令和4年9月9日に医療・介護・障害福祉事業者を推奨事業メニューとする財源6,000億円が新たに追加されました。政府・与党関係者、および各関係団体との連携・協力による賜物でもあります。



『医療機関及び介護・障害福祉事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望』について、後藤茂之厚生労働大臣、牧原秀樹自由民主党厚生労働部会長、大家敏志財務副大臣、地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟 麻生太郎会長に提出いたしました。

【第4回物価・賃金・生活総合対策本部において、追加支援策である『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』が創設されました。】



【介護事業者への交付金分配に向けて、全国各支部で要望活動を行いました！】



※その他、各都道府県支部で要望活動を行いました。

令和5年

令和5年3月、政府が2022年度予算の予備費から支出した急激な物価高騰に対応する2兆円超の追加策について、医療・介護・保育などの現場に対し「推奨事業メニュー」として7,000億円が確保されました。



『物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護分野へのさらなる支援について（要望）』、自由民主党 介護福祉議員連盟、地域の介護と福祉を考える参議院議員の会、地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟に要望書を提出し、その要望書に基づき、萩生田光一自由民主党 政務調査会長および鈴木俊一財務大臣に対する各議員連盟の申し入れに同行致しました。さらに、厚生労働省 大西証史老健局長に要望書を提出致しました。

【第8回物価・賃金・生活総合対策本部において、『電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』が増額されました。】

